



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

令和4年3月25日（金）
国土交通省関東地方整備局

記者発表資料

令和4年度関東地方整備局関係予算の概要について

令和4年度国土交通省関係予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※「当記者発表資料」等は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。

【関東地方整備局の予算】 <http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省（本省）の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

【国土交通省の令和4年度予算】 https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002292.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151（代表）

○予算調整官	みやうち よしお 宮内 善男（内線2219）	○企画調整官	わだ けんや 和田 賢哉（内線3112）
○会計課長	やまざわ としあき 山際 俊明（内線2411）	○企画課長	はらだ しゅんぺい 原田 駿平（内線3151）
○会計課長補佐	しらさか ゆうこ 白坂 裕子（内線2414）	○企画課建設専門官	つちや あきお 土屋 秋男（内線3156）

【河川関係】	○河川計画課建設専門官	さえぐさ しんたろう 三枝 伸太郎（内線3612）
【道路関係】	○道路計画第一課長補佐	さんじょう けんいち 三條 憲一（内線4212）
【港湾関係】	○港湾計画課長補佐	こうへい かずひろ 公平 和裕 045-211-7415
【空港関係】	○空港整備課長補佐	ふくしま まさあき 福島 正明 045-211-7421
【都市関係】	○都市整備課建設専門官	まつざわ よしあき 松澤 義明（内線6162）
【住宅関係】	○住宅整備課長補佐	くどう としまさ 工藤 敏政（内線6183）
【営繕関係】	○計画課長補佐	とうへい あきひさ 藤平 顕久（内線5153）

目 次

(本文資料)

1. 令和4年度 関東地方整備局関係予算の概要 1
2. 基本方針、主要事業 等 3
3. 令和4年度 主な新規事業箇所（直轄事業） 6
4. 令和4年度 主な開通・完成予定箇所 7
5. 令和4年度の道路調査の見通し 9

(別紙) 令和4年度新規事業箇所（補助事業） . . . 11

(別添資料)

○令和4年度 都県別主要事業の概要

1. 令和4年度 関東地方整備局関係予算の概要

■令和4年度予算配分の概要

関東地方整備局配分事業費：17,604億円（対前年度 1.03倍）

内訳（直轄：4,528億円（対前年度 1.01倍）
補助：4,595億円（対前年度 1.00倍）
交付金：8,481億円（対前年度 1.05倍）

※ほかに公共工事の施工時期の平準化等のための国庫債務負担行為（ゼロ国債）として、753億円が配分されている。

【参考】

国土交通省配分事業費：75,322億円

内訳（一般公共事業費：74,956億円
官庁営繕費：366億円

※別途、復興庁計上予算：197億円を配分

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

■予算配分額

（1）総括表

（単位：百万円）

区 分	令和3年度	令和4年度	倍率	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	
				平準化等	事業加速円滑化
治水	104,210	115,833	1.11	4,835	12,763
海岸	2,634	4,540	1.72	1,005	0
道路	442,958	439,880	0.99	42,224	8,500
港湾	70,335	69,389	0.99	4,900	700
空港	28,635	26,892	0.94	0	0
住宅対策	48,376	40,816	0.84	0	0
市街地整備	167,009	162,817	0.97	0	0
都市水環境整備	10,224	7,550	0.74	74	0
下水道	16,709	20,400	1.22	0	0
国営公園等	5,917	8,519	1.44	0	0
社会資本総合整備	804,816	848,123	1.05	0	0
推進費等	228	330	1.45	0	0
一般公共事業計	1,702,052	1,745,089	1.03	53,038	21,963
官庁営繕	9,928	15,343	1.55	268	0
合 計	1,711,980	1,760,432	1.03	53,307	21,963

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

※海岸の金額は、治水事業と港湾事業の合計値である。

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分である。

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」である。

※上表の他に、災害復旧関係事業として令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策等がある。（事業費：約4,962百万円）

(2) 直轄・補助事業別内訳

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	倍率	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	
				平準化等	事業加速円滑化
治 水	79,035	84,718	1.07	4,835	12,763
海 岸	2,269	3,513	1.55	1,005	0
道 路	253,688	251,633	0.99	41,844	8,500
港 湾	58,182	56,068	0.96	4,900	700
空 港	28,635	26,892	0.94	0	0
都市水環境整備	10,224	7,550	0.74	74	0
国営公園等	5,917	7,088	1.20	0	0
一般公共事業計	437,951	437,462	1.00	52,658	21,963
官 庁 営 繕	9,928	15,343	1.55	268	0
直 轄 事 業 合 計	447,879	452,805	1.01	52,927	21,963

※海岸の金額は、治水事業と港湾事業の合計値である。

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分である。

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

補助事業

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	倍率	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	
				平準化等	事業加速円滑化
治 水	25,176	31,116	1.24	0	0
海 岸	365	1,027	2.81	0	0
道 路	189,270	188,248	0.99	380	0
港 湾	12,153	13,321	1.10	0	0
住 宅 対 策	48,376	40,816	0.84	0	0
市 街 地 整 備	167,009	162,817	0.97	0	0
下 水 道	16,709	20,400	1.22	0	0
国営公園等	0	1,431	皆増	0	0
社会資本総合整備	804,816	848,123	1.05	0	0
推 進 費 等	228	330	1.45	0	0
補 助 事 業 合 計	1,264,101	1,307,627	1.03	380	0

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」である。

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

(3) 補助事業都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	令和4年度	国庫債務負担行為（ゼロ国債）	
		平準化等	事業加速円滑化
茨 城 県	107,871	0	0
栃 木 県	91,295	0	0
群 馬 県	71,004	0	0
埼 玉 県	122,260	0	0
千 葉 県	106,593	380	0
東 京 都	501,649	0	0
神 奈 川 県	171,673	0	0
山 梨 県	43,642	0	0
長 野 県	91,640	0	0
合 計	1,307,627	380	0

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

2. 基本方針、主要事業 等

■基本方針

令和4年度関東地方整備局関係予算については、「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を3本柱として、令和3年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしています。

また、社会資本整備については、「総力」を挙げたストック効果の最大化や「インフラ経営」の視点に立った既存施設の計画的な維持管理・更新・利活用を図りつつ、波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開していきます。

■主要事業

I. 国民の安全・安心の確保	
①あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的展開	
1) 利根川上流河川改修事業【茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県】	(別添P4)
2) 荒川第二・三調節池（大規模改良工事）【埼玉県】	(別添P57)
3) 藤原・奈良俣再編ダム再生事業【群馬県】	(別添P41)
②集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の加速化・強化	
1) 浅間山直轄火山砂防事業【群馬県・長野県】	(別添P44)
③南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進	
1) 千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業【千葉県】	(別添P81)
2) 横浜地方合同庁舎【神奈川県】	(別添P115)
3) 富士川地方合同庁舎【山梨県】	(別添P127)
4) 長野第1地方合同庁舎【長野県】	(別添P139)
④災害時における人流・物流の確保	
1) 国道51号 神宮橋架替【茨城県】	(別添P20)
⑤インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現	
1) 沖ノ島海岸維持管理事業【東京都】	(別添P88)
⑥通学路の合同点検等を踏まえた交通安全対策の推進	
1) 国道17号 猿ヶ京地区歩道拡幅【群馬県】	(別添P50)
⑦生活・経済活動を支える安定的な水の供給の確保	
1) 霞ヶ浦導水事業【茨城県】	(別添P8)

Ⅱ. 社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

①効率的な物流ネットワークの強化

- 1) 首都圏 中央連絡自動車道【神奈川県、千葉県】 (別添P74)
- 2) 東京 外かく環状道路【東京都】 (別添P90)

②航空ネットワークの充実

- 1) 東京国際空港（羽田空港）整備事業【東京都】 (別添P98)

③国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

- 1) 東京 港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業【東京都】 (別添P97)
- 2) 川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業【神奈川県】 (別添P111)
- 3) 横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業【神奈川県】 (別添P112)
- 4) 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業【神奈川県】 (別添P113)

④海洋開発等の推進

- 1) 南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点整備事業【東京都】 (別添P99)

Ⅲ. 豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり

①バリアフリー社会の形成と活力ある地方創り

- 1) 明治記念大磯邸園整備事業【神奈川県】 (別添P114)
- 2) 国道15号 南大井（2）電線共同溝【東京都】 (別添P93)

②地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備

- 1) 東 関東自動車道水戸線（潮来～鉾田）【茨城県】 (別添P15)
- 2) 国道17号 渋川西バイパス【群馬県】 (別添P47)

③地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

- 1) 茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】 (別添P21)
- 2) 茨城港常陸那珂港区外港地区国際海上コンテナターミナル等整備事業【茨城県】 (別添P22)
- 3) 鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】 (別添P23)
- 4) 千葉港千葉 中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業【千葉県】 (別添P80)

■その他の関東地方整備局の主な取組

(1) 防災体制の強化、災害復旧の推進

- 1) 首都直下地震等の大規模災害に備えるための道路啓開「八方向作戦」等の訓練の充実、リエゾンやTEC-FORCEの人材育成、活動機能の強化を推進します。
- 2) 令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した荒川水系入間川流域、那珂川、久慈川、多摩川の4水系では、再度災害を防止するため「緊急治水対策プロジェクト」に取り組んでいます。本プロジェクトでは、関係都県、市区町等が連携し、河道掘削、堤防整備等のほか、霞堤等の保全・有効活用による遊水・貯留機能の確保・向上、土地利用・住まい方の工夫などを組み合わせ、社会経済被害の最小化を目指します。
- 3) 国道19号信州新町水内地区における地すべり災害（長野市信州新町）については、昨年3月に路面沈下が発生し、現在も片側交互通行が続いています。現在、センサーやカメラを設置して24時間監視をしています。引き続き、早期完了を目指し、地すべり対策工として鋼管杭打設等の本復旧工事を進めます。
- 4) 国道144号（群馬県嬬恋村）については、「大規模災害からの復興に関する法律」に基づき、直轄権限代行による災害復旧事業を実施しており、令和2年5月より仮橋による迂回路による一般通行を確保しております。引き続き、早期完了を目指し、橋梁工、改良工等の本復旧工事を進めます。

(2) 生産性向上や働き方改革の推進

- 1) 令和3年度はインフラ分野のDX推進に向けて体制を強化しロードマップの策定等を進め、令和4年をインフラDXの「挑戦の年」として、地域の建設業と連携を図りながら更なる加速化を目指して積極的にインフラ分野のDXを推進します。
- 2) 令和5年度のBIM/CIM原則適用に向けて、大規模構造物等、小規模を除く全ての詳細設計でBIM/CIMを適用して生産性向上を推進します。
- 3) 原則全ての工事において週休2日制適用工事を実施するとともに、施工時期の平準化に取り組み、建設現場の働き方改革を推進します。
- 4) 遠隔臨場、WEB会議等のリモート化の試行により、インフラ分野のDXを推進し、移動時間や立会の待ち時間の軽減を図り、受発注者の建設現場の働き方改革、生産性向上を推進します。
- 5) 令和3年度予算の執行において、不調・不落率に大幅な改善が図れたことから、引き続き、適正な入札契約手続き、受発注者間のコミュニケーション確保に向けた円滑な執行、施工体制の確保を図ります。

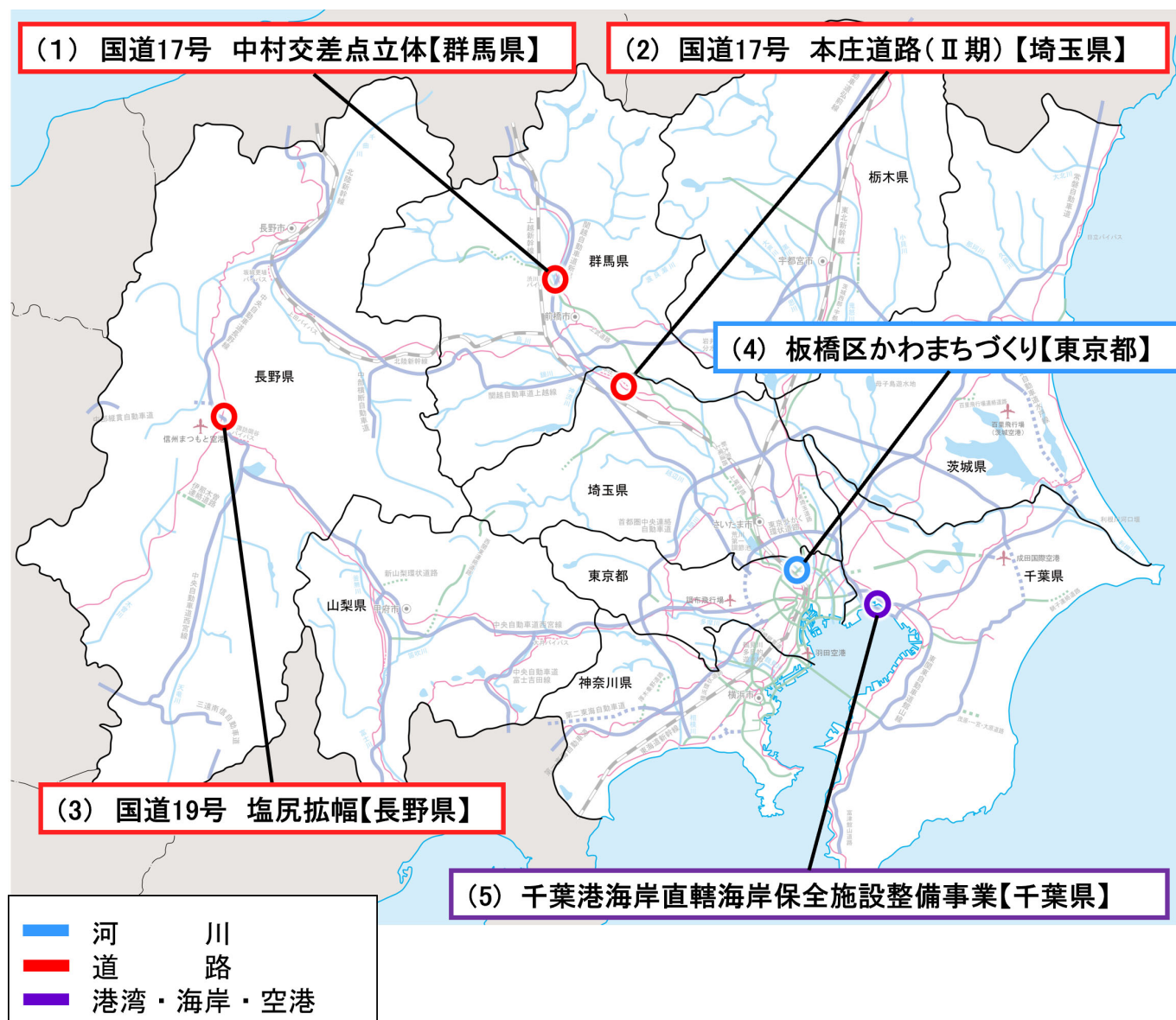
(3) その他

- 1) 近年の激甚化・頻発化する災害からの迅速な復旧等のために、発災後概ね1日以内に緊急車両の交通を確保することを中長期的な目標とし、その達成に向けて、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、直轄国道等の防災課題解消によるダブルネットワークの強化等を推進し、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築します。具体的には、令和3年4月に策定した「防災・減災、国土強靱化に向けた5か年対策プログラム（関東ブロック版）」を引き続き、推進します。
- 2) 中部横断自動車道（長坂～八千穂）や国道20号諏訪バイパスは、都市計画・環境アセスメントに向けた調査を進めます。また、核都市広域幹線道路（埼玉新都心線～東北道付近）や国道6号小美玉道路（仮称）のルート・構造検討に係る調査等を進めます。さらに、大宮駅周辺において、交通拠点の機能強化に関する整備方針の検討、渋谷駅、八王子駅、横浜青葉、潮来及び富浦IC周辺において、交差点の機能強化の必要性等の調査を進めます。
- 3) 道路橋の修繕代行については、引き続き、秩父橋（埼玉県秩父市）の工事を推進します。
- 4) カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けて、各港においてCNP形成計画の策定支援を行うとともに、横浜港においては停泊中船舶への陸上からの電源供給導入等、港湾における脱炭素化に取り組めます。

3. 令和4年度 主な新規事業箇所(直轄事業)

- (1) 国道 17号 ^{なかむら}中村交差点立体【群馬県】
[延長 0.8km、^{しぶかわ}渋川市^{なかむら}中村～^{なかむら}同市中村]
- (2) 国道 17号 ^{ほんじょう}本庄道路(Ⅱ期)【埼玉県】
[延長 6.1km、^{ふかや}深谷市^{おか}岡～^{ほんじょう}本庄市^{ぬまわだ}沼和田]
- (3) 国道 19号 ^{しおじり}塩尻拡幅【長野県】
[延長 3.3km、^{しおじり}塩尻市^{ひろおかたかいで}広丘高出～^{ひろおかのむら}同市広丘野村]
- (4) 板橋区かわまちづくり(荒川総合水系環境整備事業)【東京都】
[板橋区^{しんがし}新河岸三丁目地先]
- (5) 千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業【千葉県】
[船橋市]

※このほかに、河川・道路・港湾・海岸関係(補助)があります(別紙参照)



4. 令和4年度 主な開通・完成予定箇所（直轄事業、補助事業）

(1) 藤原・奈良俣再編ダム再生事業【群馬県】

[放流設備改築、群馬県利根郡みなかみ町]

(2) 国道 17号 ^{ほんじょう}本庄道路【埼玉県・群馬県】（令和4年内^{かん な がわ}神流川橋開通予定）

[延長 1.4km、埼玉県児玉郡上里町^{こ だま かみさとまち たかさき}～群馬県高崎市]

(3) 国道 20号 ^{おおつき}大月バイパス【山梨県】（令和4年4月23日開通予定）

[延長 1.5km、大月市大月二丁目^{おおつき おおつき おおつきまちはな}～同市大月町花咲]

(4) 国道 50号 ^{ゆう き}結城バイパス【茨城県】（令和5年春頃開通予定）

[延長 2.8km、結城市結城^{ゆう き ゆう き ちくせい ぬのがわ}～筑西市布川]

(5) 国道119号 ^{うつのみや}宇都宮環状北道路【栃木県】（補助）

[延長 1.2km、宇都宮市上戸祭町^{うつのみや かみとまつりちよう ながおかちよう}～同市長岡町]

(6) 国道246号 ^{はだ の}秦野 I C 関連【神奈川県】（令和4年4月16日開通予定）

[延長 0.8km、秦野市八沢^{はだ の はつさわ}～同市菖蒲^{しょうぶ}]

(7) 茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】

[岸壁（水深12m）L=300m供用、茨城県ひたちなか市]

(8) ^{みなみとりしま}南鳥島における^{かつどうきょてん}活動拠点整備事業【東京都】

(9) 横浜地方合同庁舎【神奈川県】

(10) 富士川地方合同庁舎【山梨県】

※「開通・完成予定」については、主な事業を記載したものです。

令和4年度 主な開通・完成予定箇所

R4年度完成予定

ふじわら ならまた
藤原・奈良俣再編ダム再生事業【群馬県】
[放流設備改築 群馬県利根郡みなかみ町]



R4年内 開通予定

国道17号本庄道路【埼玉県・群馬県】
[延長1.4km、埼玉県児玉郡上里町～群馬県高崎市]



R4年度 開通予定

国道119号 宇都宮環状北道路【栃木県】(補助)
[延長 1.2km、宇都宮市上戸祭町～同市長岡町]

R5年春頃 開通予定

国道50号結城バイパス【茨城県】
[延長2.8km、結城市結城～筑西市布川]



R4.4.23 開通予定

国道20号大月バイパス【山梨県】
[延長1.5km、大月市大月二丁目～同市大月町花咲]



R4年度完成予定

富士川地方合同庁舎【山梨県】



R4.4.16 開通予定

国道246号秦野IC関連【神奈川県】
[延長0.8km、秦野市八沢～同市菖蒲]



R4年度完成予定

横浜地方合同庁舎(PFI)【神奈川県】



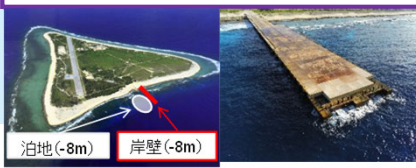
R4年度完成予定

**茨城港常陸那珂港区
国際物流ターミナル整備事業【茨城県】**
[岸壁(水深12m)L=300m供用、茨城県ひたちなか市]



R4年度完成予定

**南鳥島における活動拠点
整備事業【東京都】**
[岸壁(水深8m)L=160m、東京都小笠原村南鳥島]



令和4年度の道路調査の見通しについて(ネットワーク)

個別路線の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。
主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

山梨県・長野県 中部横断自動車道 ながさか やちほ 長坂～八千穂
長野県 国道20号 すわ 諏訪バイパス

概略ルート・構造の検討(計画段階評価を進めるための調査)

群馬県 国道50号 ほんまち 本町二丁目交差点
茨城県 国道6号 おみたま 小美玉道路(仮称)
埼玉県 かくとしこういきかんせん 核都市広域幹線道路(埼玉新都心線～東北道付近)

千葉県内の湾岸地域については、千葉県をはじめとする関係機関と連携し、規格の高い道路ネットワークの計画の具体化に向けて、検討を進めます。

ちばほくせい 千葉北西連絡道路については、千葉県をはじめとする関係機関と連携し、概略ルート・構造の検討に向けた調査を進めます。

東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)については、計画の具体化に向けて、東京都をはじめとする関係機関と連携し、検討を進めます。

埼玉県圏央道以南地域については、規格の高い道路ネットワークの計画の具体化に向け東西軸の検討を進めるとともに、東部地域は南北軸(国道16号以北)について検討を進めます。

茨城県内の国道6号の未整備区間については、交通の円滑化を図るため、関係自治体と確認した当面の進め方を踏まえ、都市計画手続きや概略ルート・構造の検討に向けた調査を進めます。

じょうしん 上信自動車道について、県境の課題、優先区間の絞り込み調査や概略ルート・構造の検討等を群馬県及び長野県と連携して進めます。

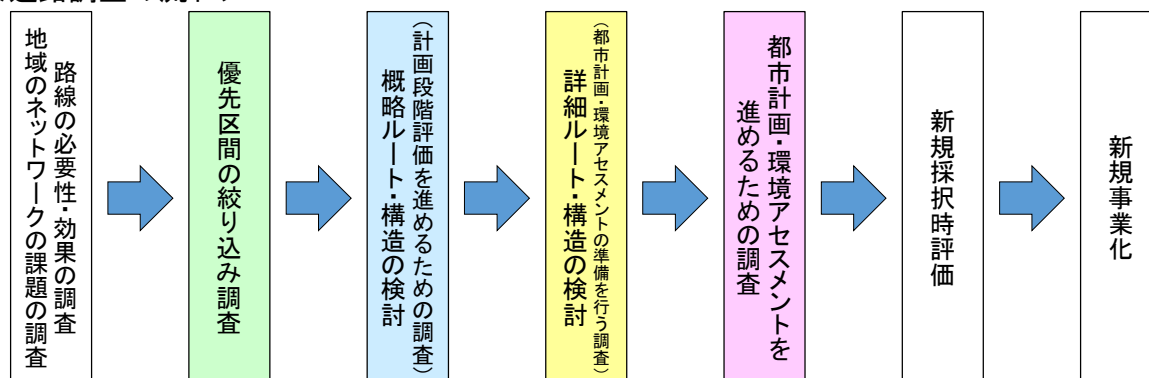
いずしやうなん 伊豆湘南道路について、計画の具体化に向けて神奈川県及び静岡県と連携して進めます。

近年の激甚化する自然災害の状況を踏まえ、中央道軸の機能強化を検討するとともに、管内の事前通行規制区間については、解消に向け課題の整理やデータ収集・分析などの基礎的な調査を実施します。

その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めます。また、埼玉県、神奈川県等の首都圏周辺のボトルネック箇所については、道路ネットワークの機能強化や集中的対策に向けた調査を推進します。

さらに、渋滞や交通安全など、かしま 鹿島港周辺をはじめ、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

＜道路調査の流れ＞



令和4年度の道路調査の見通しについて（交通拠点）

交通結節点事業について、一般国道15号 ^{しながわ}品川駅西口基盤整備、一般国道16号 ^{おっぱま}追浜駅交通ターミナル整備事業を推進します。

また、交通拠点の事業化に向けて、整備方針の検討等を進めます。
主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

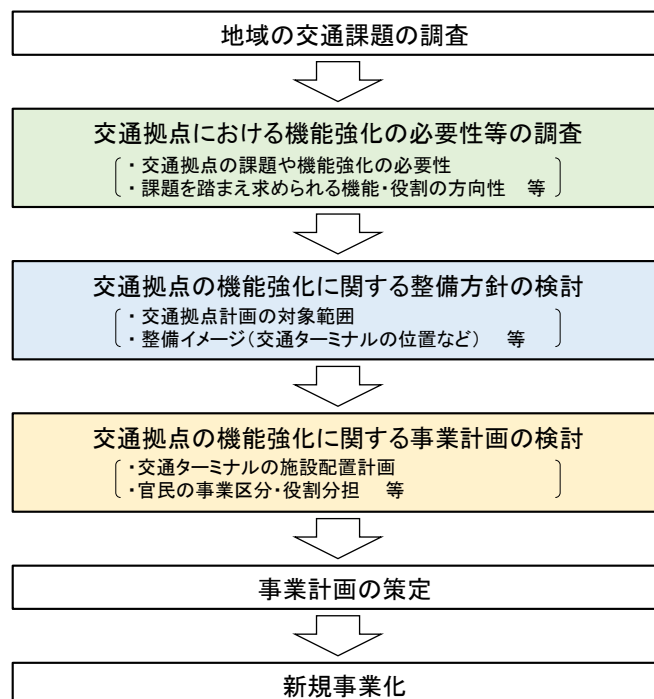
交通拠点の機能強化に関する整備方針の検討

埼玉県さいたま市 ^{おおみや}大宮駅周辺

^{しぶや}渋谷駅及び^{はちおうじ}八王子駅周辺、並びに、^{よこはま}横浜青葉、^{いたこ}潮来及び^{とみうら}富浦IC周辺において、関係自治体と連携し、地域の意向を把握しつつ、交通拠点における機能強化の必要性等の調査を実施します。

また、地域における道路交通に関する課題を把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、道路ネットワークにおける拠点の機能強化の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

<交通拠点の調査の流れ>



令和4年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

■大規模特定河川事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
とねがわ うずまがわ 利根川水系巴波川大規模特定河川事業	栃木市 小山市	栃木県	0.50	
つるみがわ やがみがわ 鶴見川水系矢上川大規模特定河川事業	川崎市	神奈川県	10.64	
さがみがわ ながいけがわ 相模川水系永池川大規模特定河川事業	海老名市	神奈川県	2.90	
てんりゅうがわ じゅうよせがわ 天竜川水系十四瀬川大規模特定河川事業	岡谷市 下諏訪町	長野県	0.50	

■河川メンテナンス事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R4度事業費	備考
群馬県河川メンテナンス事業	伊勢崎市外	群馬県	0.92	
埼玉県河川メンテナンス事業	八潮市外	埼玉県	15.04	
千葉県河川メンテナンス事業	香取市外	千葉県	3.20	
山梨県河川メンテナンス事業	富士河口湖町外	山梨県	1.56	
長野県河川メンテナンス事業	岡谷市	長野県	4.00	

令和4年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

■ダムメンテナンス事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R4年度事業費 (公共費)	備考
茨城県ダムメンテナンス事業	高萩市	茨城県	0.34	
栃木県ダムメンテナンス事業	日光市 足利市	栃木県	1.16	
群馬県ダムメンテナンス事業	桐生市 下仁田町 中之条町 安中市	群馬県	0.57	
埼玉県ダムメンテナンス事業	幸手市	埼玉県	0.18	
千葉県ダムメンテナンス事業	香取市 君津市	千葉県	0.99	
神奈川県ダムメンテナンス事業	山北町	神奈川県	0.03	
山梨県ダムメンテナンス事業	山梨市 甲府市 北杜市 大月市	山梨県	1.71	
長野県ダムメンテナンス事業	長野市 塩尻市 筑北村 松本市 麻績村 東御市 佐久穂町 御代田町 辰野町	長野県	2.98	

令和4年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

■事業間連携砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
なめざわ 奈女沢事業間連携砂防等事業	みなかみ町	群馬県	0.20	
なつほざわ 夏保沢事業間連携砂防等事業	沼田市	群馬県	0.10	
おとおちく 大栃地区事業間連携砂防等事業	藤岡市	群馬県	0.285	
しもあかだくみがわ 下赤工川事業間連携砂防等事業	飯能市	埼玉県	0.10	
くらかけさわ 倉掛沢事業間連携砂防等事業	横瀬町	埼玉県	0.10	
まりしてんざわ 摩利支天沢事業間連携砂防等事業	東秩父村	埼玉県	0.10	
やどもと 宿本事業間連携砂防等事業	長瀬町	埼玉県	0.1425	
こまつばら 小松原事業間連携砂防等事業	長野市	長野県	7.50	

■大規模特定砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
しもひのさわ 下日野沢大規模特定砂防等事業	皆野町	埼玉県	0.10	

令和4年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

■砂防メンテナンス事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
茨城県砂防メンテナンス事業	日立市	茨城県	0.47	
栃木県砂防メンテナンス事業	益子町外	栃木県	0.90	
群馬県砂防メンテナンス事業	渋川市外	群馬県	1.454	
埼玉県砂防メンテナンス事業	ときがわ町	埼玉県	1.32	
千葉県砂防メンテナンス事業	南房総市	千葉県	0.665	
神奈川県砂防メンテナンス事業	山北町外	神奈川県	2.509	
山梨県砂防メンテナンス事業	南アルプス市外	山梨県	4.322	
長野県砂防メンテナンス事業	御代田町外	長野県	6.755	

■海岸メンテナンス事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
茨城県海岸メンテナンス事業	北茨城市 高萩市 日立市 等	茨城県	0.60	
千葉県海岸メンテナンス事業	市川市	千葉県	2.80	
神奈川県海岸メンテナンス事業	鎌倉市	神奈川県	0.40	

令和4年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

事業費単位：億円

■地域高規格道路補助制度

路線名 事業名（箇所名）	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
国道140号 ながおね 長尾根バイパス	埼玉県 ちちぶ 秩父市	埼玉県	0.40	にしかんとう 西関東連絡道路
国道126号 さんぶ とうそう 山武東総道路三期	千葉県 そうさ 匝瑳市 あさひ 旭市	千葉県	0.50	ちょうし 銚子連絡道路
国道137号 かわぐち とうのき 河口～藤野木区間	山梨県 ふじかわぐちこまち 富士河口湖町 ふえふき 笛吹市	山梨県	0.40	こうふ ふ じ ほくろく 甲府富士北麓連絡道路
主要地方道 おおまちあかしな あづみの 大町明科線 安曇野道路	長野県 あづみの 安曇野市	長野県	1.20	まつもとといといがわ 松本糸魚川連絡道路

事業費単位：億円

■重要物流道路補助制度

路線名 事業名（箇所名）	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
国道153号 いな 伊那バイパス	長野県 いな 伊那市 みなみみのわむら 南箕輪村 みのわまち 箕輪町	長野県	1.00	

事業費単位：億円

■都府県境道路整備補助制度

路線名 事業名（箇所名）	市区町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
おうじかなまちいちかわ きゅうえどがわ 県道（仮称）王子金町市川線 旧江戸川橋梁（仮称）	千葉県 いちかわ 市川市	千葉県	0.50	
おうじかなまちいちかわ きゅうえどがわ 都道（仮称）王子金町市川線 旧江戸川橋梁（仮称）	東京都 えどがわ 江戸川区	東京都	0.02	

事業費単位：億円

■スマートＩＣアクセス道路補助制度

路線名 事業名（箇所名）	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
かさま 市道（仮称）笠間ＰＡスマートＩＣ線 かさま （仮称）笠間ＰＡスマートＩＣアクセス1号線・2号線	茨城県 かさま 笠間市	笠間市	0.35	かさま （仮称）笠間ＰＡスマートＩＣへのアクセス道路

※スマートＩＣの名称は仮称であり、正式な名称は、地元や利用者のご意見等も踏まえて決定されます

令和4年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

■連続立体交差事業

事業費単位：億円

路線名 事業名（箇所）	市区町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
けいせい けいせい けいせいたかさが えどがわ 京成電鉄京成本線等 京成高砂駅～江戸川駅付近	東京都 かつしか 葛飾区 えどがわ 江戸川区	東京都	0.92	

■道路メンテナンス事業補助

事業費単位：億円

事業名	事業主体	R4年度事業費	備考
茨城県橋梁長寿命化修繕計画	茨城県	64.43	みとかみす ばいこうこうかきょう 主要地方道 水戸神栖線 梅香高架橋 外
栃木県橋梁長寿命化修繕計画	栃木県	22.52	ちゅうぐうしあしお 県道 中宮祠足尾線 12号橋 外
群馬県橋梁長寿命化修繕計画	群馬県	35.72	ぬまたおおまま あかぎねばし 主要地方道 沼田大間々線 赤城根橋 外
埼玉県橋梁長寿命化修繕計画	埼玉県	13.61	かわごえくりはし くぎなしばし 主要地方道 川越栗橋線 釘無橋 外
千葉県橋梁長寿命化修繕計画	千葉県	28.94	ちょうしうなかみ しいしばし 主要地方道 銚子海上線 椎柴橋 外
東京都橋梁長寿命化修繕計画	東京都	8.61	とうきょういちかわ ふなぼりばし 主要地方道 東京市川線 船堀橋
神奈川県橋梁長寿命化修繕計画	神奈川県	5.74	なぎさばし 国道134号 渚橋 外
山梨県橋梁長寿命化修繕計画	山梨県	38.37	しんじゅうろうはし 国道140号 新十郎橋 外
長野県橋梁長寿命化修繕計画	長野県	69.38	さくおおはし 国道254号 佐久大橋 外
千葉市橋梁長寿命化修繕計画	千葉市	7.19	みなもとちょうおおもりちょう ねさきばし 市道 源町大森町線 根崎橋（上り線） 外
さいたま市橋梁長寿命化修繕計画	さいたま市	8.79	みずべこうえんばし 市道 D-315号線 水辺公園橋 外
相模原市橋梁長寿命化修繕計画	相模原市	2.14	しもくざわふちのべ やぶちりつきょう 市道 下九沢淵野辺 矢淵陸橋 外

※都県政令市で1事例を代表して記載しています。

令和4年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

事業費単位：億円

■無電柱化推進計画事業補助

事業名	事業主体	R4年度事業費	備考
栃木県無電柱化推進計画事業	栃木県	13. 28	かみたまち 国道293号（上田町工区） 外
埼玉県無電柱化推進計画事業	埼玉県	27. 55	ときわどおりさま 都市計画道路 常盤通佐間線 外
かわぐち 川口市無電柱化推進計画事業	かわぐち 川口市	0. 87	市道 幹線第25号線（第2工区）
ところざわ 所沢市無電柱化推進計画事業	ところざわ 所沢市	0. 31	市道 1-4号線 外
そうか 草加市無電柱化推進計画事業	そうか 草加市	0. 90	やつかまつばら そうか 都市計画道路 谷塚松原線（草加区間）
とだ 戸田市無電柱化推進計画事業	とだ 戸田市	1. 07	まえやばんば 都市計画道路 前谷馬場線（第2工区） 外
東京都無電柱化推進計画事業	東京都	84. 01	はねぎ 主要地方道 環状七号線（羽根木） 外
神奈川県無電柱化推進計画事業	神奈川県	2. 95	ふじさわざまあつぎ 主要地方道 藤沢座間厚木 外
山梨県無電柱化推進計画事業	山梨県	40. 76	たのみちようしきしま なかしもじょう 都市計画道路 田富町敷島線（中下条Ⅱ期工区） 外
川崎市無電柱化推進計画事業	川崎市	13. 08	すげはやの はくさん 都市計画道路 菅早野線（白山工区） 外
さいたま市無電柱化推進計画事業	さいたま市	10. 94	おおみやいわつき おおわだ 都市計画道路 大宮岩槻線（大和田工区） 外

※備考には、無電柱化推進計画の中で代表的な1事例を記載しています。

※事業主体（東京都）には、区市が含まれます。

令和4年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

■踏切道改良計画事業補助制度

事業費単位：億円

踏切名	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
しらかたかいどう 白方街道踏切道	茨城県 とうかいむら 東海村	東海村	0.02	
にっこう 日光線第224号踏切道	栃木県 とちぎ 栃木市	栃木県	0.90	
だいいちおおいわ 第一大岩踏切道	栃木県 あしかが 足利市	足利市	0.40	
だいいちほんじょうかいどう 第一本庄街道踏切道	埼玉県 みさとまち 美里町	埼玉県	0.70	
ひがしむらやま 東村山第7号踏切道	埼玉県 ところざわ 所沢市	所沢市	1.71	
きたわり 北割線踏切道	長野県 みやだむら 宮田村	宮田村	0.36	
なかひろ 中広踏切道	千葉県	千葉市	0.88	
きくな 菊名3号踏切道	横浜市	横浜市	0.01	
さがみおおの 相模大野6号踏切道	相模原市	相模原市	0.02	
おだきゅうさがみはら 小田急相模原1号踏切道	相模原市	相模原市	0.03	

令和4年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

交通安全対策補助（通学路緊急対策）

事業費単位：億円

推進計画名	事業主体	R4年度事業費	備考
茨城県通学路緊急対策推進計画	茨城県	0.95	
みと 茨城県水戸市通学路緊急対策推進計画	みと 水戸市	2.77	
りゅうがさき 茨城県龍ヶ崎市通学路緊急対策推進計画	りゅうがさき 龍ヶ崎市	0.09	
ひたちおた 茨城県常陸太田市通学路緊急対策推進計画	ひたちおた 常陸太田市	0.08	
茨城県ひたちなか市通学路緊急対策推進計画	ひたちなか市	0.02	
茨城県つくばみらい市通学路緊急対策推進計画	つくばみらい市	0.04	
栃木県通学路緊急対策推進計画	栃木県	31.95	
あしかが 栃木県足利市通学路緊急対策推進計画	あしかが 足利市	0.23	
とちぎ 栃木県栃木市通学路緊急対策推進計画	とちぎ 栃木市	0.62	
もおか 栃木県真岡市通学路緊急対策推進計画	もおか 真岡市	0.30	
おおたわら 栃木県大田原市通学路緊急対策推進計画	おおたわら 大田原市	0.32	
もてぎまち 栃木県茂木町通学路緊急対策推進計画	もてぎまち 茂木町	0.01	
なすまち 栃木県那須町通学路緊急対策推進計画	なすまち 那須町	0.01	
よしおかまち 群馬県吉岡町通学路緊急対策推進計画	よしおかまち 吉岡町	0.35	

令和4年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

交通安全対策補助（通学路緊急対策）

事業費単位：億円

推進計画名	事業主体	R4年度事業費	備考
埼玉県通学路緊急対策推進計画	埼玉県	0.34	
くまがや 埼玉県熊谷市通学路緊急対策推進計画	くまがや 熊谷市	0.07	
かわごえ 埼玉県川越市通学路緊急対策推進計画	かわごえ 川越市	0.09	
ところざわ 埼玉県所沢市通学路緊急対策推進計画	ところざわ 所沢市	0.01	
かぞ 埼玉県加須市通学路緊急対策推進計画	かぞ 加須市	0.60	
ほんじょう 埼玉県本庄市通学路緊急対策推進計画	ほんじょう 本庄市	0.03	
ひがしまつやま 埼玉県東松山市通学路緊急対策推進計画	ひがしまつやま 東松山市	0.05	
こうのす 埼玉県鴻巣市通学路緊急対策推進計画	こうのす 鴻巣市	0.08	
そうか 埼玉県草加市通学路緊急対策推進計画	そうか 草加市	0.03	
いるま 埼玉県入間市通学路緊急対策推進計画	いるま 入間市	1.46	
おけがわ 埼玉県桶川市通学路緊急対策推進計画	おけがわ 桶川市	0.13	
きたもと 埼玉県北本市通学路緊急対策推進計画	きたもと 北本市	0.14	
さかど 埼玉県坂戸市通学路緊急対策推進計画	さかど 坂戸市	0.13	
さって 埼玉県幸手市通学路緊急対策推進計画	さって 幸手市	0.08	
つるがしま 埼玉県鶴ヶ島市通学路緊急対策推進計画	つるがしま 鶴ヶ島市	0.13	
かみさとまち 埼玉県上里町通学路緊急対策推進計画	かみさとまち 上里町	0.20	

令和4年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

交通安全対策補助（通学路緊急対策）

事業費単位：億円

推進計画名	事業主体	R4年度事業費	備考
千葉県通学路緊急対策推進計画	千葉県	1.42	
さくら 千葉県佐倉市通学路緊急対策推進計画	さくら 佐倉市	0.19	
いんざい 千葉県印西市通学路緊急対策推進計画	いんざい 印西市	0.04	
なりた 千葉県成田市通学路緊急対策推進計画	なりた 成田市	0.25	
とみさと 千葉県富里市通学路緊急対策推進計画	とみさと 富里市	0.08	
もばら 千葉県茂原市通学路緊急対策推進計画	もばら 茂原市	1.31	
ちょうせいむら 千葉県長生村通学路緊急対策推進計画	ちょうせいむら 長生村	0.02	
いちばら 千葉縣市原市通学路緊急対策推進計画	いちばら 市原市	12.79	
神奈川県通学路緊急対策推進計画	神奈川県	3.89	
よこすか 神奈川県横須賀市通学路緊急対策推進計画	よこすか 横須賀市	4.21	
ふじさわ 神奈川県藤沢市通学路緊急対策推進計画	ふじさわ 藤沢市	0.34	
ちがさき 神奈川県茅ヶ崎市通学路緊急対策推進計画	ちがさき 茅ヶ崎市	0.88	
はだの 神奈川県秦野市通学路緊急対策推進計画	はだの 秦野市	1.55	
いせはら 神奈川県伊勢原市通学路緊急対策推進計画	いせはら 伊勢原市	0.38	
さむかわまち 神奈川県寒川町通学路緊急対策推進計画	さむかわまち 寒川町	0.25	
おおいそまち 神奈川県大磯町通学路緊急対策推進計画	おおいそまち 大磯町	0.09	
おおいまち 神奈川県大井町通学路緊急対策推進計画	おおいまち 大井町	0.25	
まつだまち 神奈川県松田町通学路緊急対策推進計画	まつだまち 松田町	0.08	
あいかわまち 神奈川県愛川町通学路緊急対策推進計画	あいかわまち 愛川町	0.08	

令和4年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

■交通安全対策補助（通学路緊急対策）

事業費単位：億円

推進計画名	事業主体	R4年度事業費	備考
山梨県通学路緊急対策推進計画	山梨県	8.66	
かい 山梨県甲斐市通学路緊急対策推進計画	か い 甲斐市	0.12	
こうしゅう 山梨県甲州市通学路緊急対策推進計画	こうしゅう 甲州市	0.06	
しょうわちよう 山梨県昭和町通学路緊急対策推進計画	しょうわちよう 昭和町	0.08	
長野県通学路緊急対策推進計画	長野県	41.77	
ながの 長野県長野市通学路緊急対策推進計画	ながの 長野市	1.50	
まつもと 長野県松本市通学路緊急対策推進計画	まつもと 松本市	0.05	
いいだ 長野県飯田市通学路緊急対策推進計画	いいだ 飯田市	2.46	
すわ 長野県諏訪市通学路緊急対策推進計画	すわ 諏訪市	0.49	
すざか 長野県須坂市通学路緊急対策推進計画	すざか 須坂市	6.26	
こもろ 長野県小諸市通学路緊急対策推進計画	こもろ 小諸市	0.59	
いな 長野県伊那市通学路緊急対策推進計画	いな 伊那市	0.21	
こまがね 長野県駒ヶ根市通学路緊急対策推進計画	こまがね 駒ヶ根市	0.49	
なかの 長野県中野市通学路緊急対策推進計画	なかの 中野市	1.59	
いいやま 長野県飯山市通学路緊急対策推進計画	いいやま 飯山市	0.20	
さく 長野県佐久市通学路緊急対策推進計画	さく 佐久市	0.49	
ちくま 長野県千曲市通学路緊急対策推進計画	ちくま 千曲市	1.01	
とうみ 長野県東御市通学路緊急対策推進計画	とうみ 東御市	0.74	

令和4年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

■交通安全対策補助（通学路緊急対策）

事業費単位：億円

推進計画名	事業主体	R4年度事業費	備考
あづみの 長野県安曇野市通学路緊急対策推進計画	あづみの 安曇野市	2.39	
かわかみむら 長野県川上村通学路緊急対策推進計画	かわかみむら 川上村	0.01	
さくほまち 長野県佐久穂町通学路緊急対策推進計画	さくほまち 佐久穂町	0.06	
みよたまち 長野県御代田町通学路緊急対策推進計画	みよたまち 御代田町	1.89	
ふじみまち 長野県富士見町通学路緊急対策推進計画	ふじみまち 富士見町	0.06	
たつのまち 長野県辰野町通学路緊急対策推進計画	たつのまち 辰野町	0.10	
みなみみのわむら 長野県南箕輪村通学路緊急対策推進計画	みなみみのわむら 南箕輪村	0.40	
なかがわむら 長野県中川村通学路緊急対策推進計画	なかがわむら 中川村	0.03	
まつかわまち 長野県松川町通学路緊急対策推進計画	まつかわまち 松川町	0.03	
ねばむら 長野県根羽村通学路緊急対策推進計画	ねばむら 根羽村	0.01	
たかぎむら 長野県喬木村通学路緊急対策推進計画	たかぎむら 喬木村	0.06	
まつかわむら 長野県松川村通学路緊急対策推進計画	まつかわむら 松川村	0.14	
さかきまち 長野県坂城町通学路緊急対策推進計画	さかきまち 坂城町	0.74	
おぶせまち 長野県小布施町通学路緊急対策推進計画	おぶせまち 小布施町	0.12	
たかやまむら 長野県高山村通学路緊急対策推進計画	たかやまむら 高山村	0.54	
横浜市通学路緊急対策推進計画	横浜市	0.20	
相模原市通学路緊急対策推進計画	相模原市	0.28	

令和4年度 港湾関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和4年度より補助事業に移行する事業を含みます

■港湾メンテナンス事業費補助

事業費単位：億円

事業名	港名	事業主体	R4年度事業費	備考
個別施設計画作成	千葉港他	千葉県	0.20	
港湾メンテナンス事業	東京港他	東京都他	5.73	南部地区岸壁（水深12m）（改良） 他

■カーボンニュートラルポート形成計画策定費補助

事業費単位：億円

事業名	港名	事業主体	R4年度事業費	備考
カーボンニュートラルポート形成計画策定	横浜港・川崎港他	横浜市・川崎市他	1.07	

■海岸メンテナンス事業費補助

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R4年度事業費	備考
海岸メンテナンス事業	船橋市他	千葉県他	6.47	